

# 千葉県社保協通信

2016年度 — No.4 2016年 9月 5日号

〒260-0854 千葉市中央区長洲 1-10-8 自治体福祉サカビル 3F

TEL : 043-225-6790 FAX : 043-221-0138 Eメール [syaho2006@star.ocn.ne.jp](mailto:syaho2006@star.ocn.ne.jp)

## 安倍政権の憲法破壊 さらなる社会保障改悪許さない !! 住民のいのち・くらしを守る役割発揮求め 県と懇談 県社保協

「2016年社会保障の充実を求める自治体要請キャラバン」は台風のため延期になっている1市1町を除く県内52市町村との懇談を終え、9月2日午前、12団体・5地域社保協から36人が参加し、県担当課と3時間余にわたって懇談しました。

36項目にわたる要請項目の内、重点を絞って、税制・国保・医療・介護・障害者福祉・住宅リフォーム助成・生活保護・保育・年金・就学援助の各制度について、住民の声や現場の実態を訴え、県の役割発揮と施策の改善と充実を求めました。



冒頭に鈴木徳男会長があいさつ↑

**税制**では過去最高の377兆円となった内部留保について「(法人税減税などで)税金を安くして企業に内部留保だけためられては話にならない」(麻生太郎財務相)との批判(朝日9/2付)に触れ、消費税について「社会保障の財源としてふさわしい」とする県の姿勢を改め、県として財源の検討をするよう求めました。さらに税金は「能力に応じて公平に負担する」ことが原則であり、滞納は原則に外れた税制に問題があることを指摘。納税緩和措置の周知徹底、県のホームページの改善を求めました。

**国保**では「財政運営の県単位化にむけて、低所得者の負担軽減の名目で1700億円の国の財政支援がされたが、現実には国保料引き下げにつながっていない」ことを指摘。「具体的な使い道は市町村の判断」として実態を把握していない県に対し調査を求め、あらためて国庫負担増額を求めるよう要請しました。



つづいて**医療**です。千葉県は人口当たりの医師・看護師数が全国ワースト3位。県は修学資金貸付制度で看護師確保としながら、貸付額は全国平均の半分という状況です。「せめて額を平均並みに」と求めると、国からの基金が充てられたことで県の持ち出し額は減少しているにも関わらず「貸付率は530人に増やしている。枠も額もというのは難しい」としました。これに対し自治労連が実施した自治体病院懇談で寄せられた「自治体病院の使命を発揮すべく日々奮闘しているが、医師・看護師不足が深刻で住民ニーズに応えきれず、経営にもマイナス要素となっている」など実態を訴えました。また子ども医療費助

制度について森田知事の公約である入通院とも中3まで無料化の一日も早い実現を求めました。

**介護保険**では、制度改悪と介護報酬マイナス改定による介護現場での深刻な実態を訴えました。小規模事業所の廃業で慣れたデイケアを移らざるをえない利用者の実態、ギリギリの所得で利用料2割負担になった高齢者が訪問看護、入浴回数を減らしていることなどを話し、こうした実態を県が把握し、国に改善を求めるよう迫りました。

**生活保護**では「水際作戦」をしない指導をと求めたことに対し、県は「保護のしおりを配布し、制度を丁寧に説明するように指導している」と応えました。そこで「生活保護のしおり」に「車を所有していたら受けられない」「持ち家では受けられない」などと間違っただけを書いている市町村があることを指摘。「本気で指導するなら全市町村のしおりを集めて調査すべき」「まず申請の意思を確認するのが大原則」と迫りました。ひきつづき地域からの運動を広げることを確認し合い終了しました。